

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023043	青森県	蓬田村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定はない	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、委託を検討	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							自治体職員常駐施設数	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%		0		11.1%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		17.5%	68.4%
プール	0	0	0.0%		0		16.3%	54.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念され、結果、利用料の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		12.5%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	0.0%		0		82.8%	65.0%
休養施設 (公園遊歩道、湯・山の養老)	1	1	100.0%		0		67.0%	68.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		44.3%	72.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		61.5%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		57.1%	69.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		48.3%	41.9%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念され、結果、家賃の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0	0.0%		0		5.7%	70.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		13.9%	44.2%
図書館	0	0	0.0%		0		0.0%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%		0		16.2%	48.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念され、結果、利用料の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		27.2%	44.0%
文化会館	0	0	0.0%		0		19.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を促す)	0	0	0.0%		0		54.8%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		48.5%	72.7%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		30.1%	59.8%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		5.7%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%	23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体